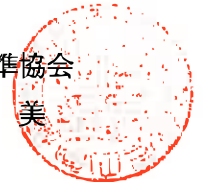


大基委大評第 149 号  
平成 26 年 3 月 17 日

中央大学  
学長 福原 紀彦 殿

公益財団法人 大学基準協会  
会長 納 谷 廣 美



貴大学の「改善報告書」の検討結果について（通知）

標記に関し、本年度、貴大学よりご提出頂きました「改善報告書」につきましては、大学評価委員会において慎重な審議を行い、別紙の通り検討結果をとりまとめましたので、ここにご通知申し上げます。

添付資料 「改善報告書検討結果（中央大学）」

以上

## ＜ 改善報告書検討結果（中央大学） ＞

### [1] 概評

2009（平成 21）年度の本協会による大学評価に際し、問題点の指摘に関する助言として 14 点、勧告として 1 点の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、これらの助言・勧告を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。

ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表れていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。

教育内容・方法については、学芸員課程、社会教育主事課程、司書課程・司書教諭課程に対する全学的体制の整備が進んでおらず、改善に向けた検討を行うよう求めたことに対し、検討は行われているものの改善の方策は取られていないので、今後に期待される。また、理工学部の全学年、総合政策学部 3、4 年次における 1 年間に履修登録できる単位数の上限設定が高かった点に関し、理工学部では改善が認められるが、総合政策学部においてははまだ変更されていないので、改善が望まれる。また、法学研究科の修士および博士の学位取得者ならびに文学研究科の修士の学位取得者が減少傾向にある点に関し、学位授与率は多少の改善は認められるものの、全体の入学者数が減少していることもあり、学位取得者数は改善されているとはいいがたいので、引き続き改善が望まれる。さらに、商学研究科において、学位論文審査基準が明示されていない点に関し、学位論文申請要件はあるものの、学位論文審査基準は明確になっていないので、引き続き改善が望まれる。

学生の受け入れについては、博士前期課程において法学研究科、経済学研究科、総合政策研究科、博士後期課程において商学研究科、総合政策研究科の収容定員に対する在籍学生数比率が低かった点に関し、入学定員の削減を行うなど一部改善が認められるが、依然として低いので、引き続き改善が望まれる。

教員組織については、文学部の専任教員 1 人あたりの学生数が多かった点に関し、若干の改善が認められるが、日本史学専攻 56.9 人、社会学専攻 66.2 人、社会情報学専攻 61.5 人、文学部全体 42.2 人と依然として高いので、さらなる改善が望まれる。また、専任教員の年齢構成が、経済学部の 61 歳以上で 32.7%、商学部の 61 歳以上で 37.5%と、依然として偏りがみられるので、中長期的な視野での改善が求められる。

### [2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

以上